



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月10日
東

上場会社名 トーカロ株式会社 上場取引所
 コード番号 3433 URL <https://www.tocalo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 三船 法行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 後藤 浩志 (TEL) 078-303-3433
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	48,144	9.9	10,558	2.9	11,003	4.1	7,350	6.4
2022年3月期	43,813	11.5	10,255	15.4	10,571	18.6	6,909	26.5

(注) 包括利益 2023年3月期 8,213百万円(△0.7%) 2022年3月期 8,274百万円(39.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	120.83	—	14.3	15.3	21.9
2022年3月期	113.62	—	14.8	15.8	23.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	74,263	57,643	72.5	884.83
2022年3月期	69,517	52,459	70.6	807.31

(参考) 自己資本 2023年3月期 53,839百万円 2022年3月期 49,099百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	9,894	△5,094	△4,561	19,520
2022年3月期	9,873	△5,044	△4,547	19,141

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	2,736	39.6	5.9
2023年3月期	—	22.50	—	27.50	50.00	3,042	41.4	5.9
2024年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		51.7	

(注) 2023年3月期の期末配当については、本日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	△4.2	4,200	△24.8	4,200	△30.4	2,800	△28.6	46.27
通期	47,000	△2.4	8,700	△17.6	8,700	△20.9	5,800	△21.1	96.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	63,200,000株	2022年3月期	63,200,000株
2023年3月期	2,352,845株	2022年3月期	2,381,222株
2023年3月期	60,836,271株	2022年3月期	60,809,521株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	40,175	10.1	8,557	3.5	9,447	6.0	6,856	8.4
2022年3月期	36,487	10.2	8,271	15.1	8,917	18.4	6,324	33.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	112.70		—					
2022年3月期	104.01		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	62,584		48,230		77.1	792.65		
2022年3月期	59,331		44,226		74.5	727.19		

(参考) 自己資本 2023年3月期 48,230百万円 2022年3月期 44,226百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2023年5月16日に証券アナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 生産、受注及び販売の状況	17
(2) 役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ロシア・ウクライナ紛争の長期化、米中の覇権争いなど地政学的リスクの顕在化による、エネルギー・原材料価格の高騰から、国内製造業においてコスト上昇圧力が高まりました。これに加え、年度後半からは半導体業界が調整局面に入り、当社グループを取り巻く事業環境も先行き不透明感が強まっております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、好調な受注が継続した半導体・FPD（フラットパネルディスプレイ）分野のほか、鉄鋼分野、産業機械分野ならびに環境・エネルギー分野なども堅調に推移し、増収となりました。経常利益につきましても、労務費や電力費等の上昇の影響がありましたが、コスト削減に努めるとともに、受注価格の見直しも進めた結果、昨年7月に公表した業績の修正予想値には届かなかったものの、前期比では増益を確保いたしました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は前期比43億30百万円(9.9%)増の481億44百万円、営業利益は同3億02百万円(2.9%)増の105億58百万円、経常利益は同4億32百万円(4.1%)増の110億03百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同4億41百万円(6.4%)増の73億50百万円となり、売上、利益ともに過去最高を更新することができました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。なお、17ページの「生産、受注及び販売の状況」も併せてご覧ください。

[溶射加工(単体)]

半導体分野向け加工において世界的に活発な設備投資や増産が追い風となったことに加え、鉄鋼、産業機械、環境・エネルギー分野も好調であったことから、当セグメントの売上高は前期比31億40百万円(9.5%)増の361億84百万円、セグメント利益(経常利益)は同2億54百万円(3.1%)増の83億41百万円となりました。

[国内子会社]

国内の自動車関連は新型コロナウイルス感染症に起因する部品供給は改善しているものの、半導体不足により生産が停滞し、また電力料高騰などによる影響から、当セグメントの売上高は前期比14百万円(0.6%)増の24億14百万円、セグメント利益(経常利益)は同1億19百万円(25.2%)減の3億52百万円となりました。

[海外子会社]

半導体関連や鉄鋼関連の受注が概ね好調であったことに加え、円安の為替影響もあり、当セグメントの売上高は前期比9億26百万円(16.3%)増の66億22百万円、セグメント利益(経常利益)は同1億15百万円(7.5%)増の16億53百万円となりました。

[その他表面処理加工]

溶射加工(単体)、国内子会社、海外子会社以外のセグメントについては、農業機械部品向けTD処理加工が好調であったことや、半導体および医療分野への新技術の適用が進んだことなどから、売上高の合計は前期比2億42百万円(9.7%)増の27億45百万円、セグメント利益(経常利益)の合計は前期並みの4億68百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は742億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億46百万円(6.8%)増加いたしました。流動資産は有価証券や原材料及び貯蔵品の増加などにより、24億62百万円増加いたしました。固定資産につきましては、当社東京工場鈴木事業所および神戸工場において工場用地を取得したことなどにより22億83百万円増加いたしました。

一方、負債は166億20百万円と前連結会計年度末比4億37百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が14億47百万円減少した一方、未払金などの債務が増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は576億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億83百万円(9.9%)増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益が73億50百万円となった一方で、剰余金の配当が28億89百万円であったことにより利益剰余金が44億61百万円増加したことなどによるものであります。この結果、当期末の1株当たり純資産は884円83銭(前期末比77円52銭の増加)、自己資本比率は72.5%(前期末比1.9ポイントの上昇)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年度末に比べ3億78百万円増加し、195億20百万円となりました。

なお、当年度における各活動別のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前期比20百万円(0.2%)増の98億94百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益109億89百万円、減価償却費29億87百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額32億24百万円、棚卸資産の増加額11億91百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、前期比49百万円(1.0%)増の50億94百万円となりました。支出の主な内訳は、溶射加工(単体)セグメントを中心とした有形固定資産の取得による支出46億10百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、前期比13百万円(0.3%)増の45億61百万円となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額28億88百万円、長期借入金の返済による支出14億47百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率(%)	65.6	65.9	68.9	70.6	72.5
時価ベースの自己資本比率(%)	92.6	101.4	137.2	119.0	106.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	55.7	123.0	57.0	43.0	28.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	581.0	396.6	896.8	1,190.6	1,693.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されるものの、エネルギーコストの高騰に加え、長期化するウクライナ情勢、米国の対中半導体輸出規制等による米中関係の緊張の高まり、金融・為替市場や物価の動向など、先行き不透明な状況に変わりはなく、引き続き慎重な見方を継続しております。また、半導体・FPD分野においては、昨年度後半から市場が一時的な調整局面に入ったことにより、受注・売上が落ち込むことが予想され、2024年3月期の通期連結業績は、売上高470億円、経常利益87億円、親会社株主に帰属する当期純利益58億円の減収減益を見込んでおります。

半導体・FPD分野の減収影響を最小限に止めるべく、鉄鋼、産業機械、環境・エネルギー分野などにおいて積極的な受注活動を展開するとともに、持続的成長に向けて、中長期を見据えた新市場開拓と新技術開発、一層のコスト削減、生産効率の向上に意欲的に取り組んでまいります。

なお、当期の配当金につきましては、期末配当金を前回予想から5円増額の1株当たり27円50銭とし、年間では中間配当金22円50銭と合わせて、1株当たり50円(連結配当性向41.4%)とする予定であります。

次期の年間配当金につきましても、1株当たり50円(予想連結配当性向51.7%)とする予定であります。

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策とし、業績に裏付けられた成果の配分を通じて、積極的に株主還元の充実を図ってまいりました。明確な数値基準を定めているわけではありませんが、従来は利益の3分の1以上を目安として安定的な配当の継続を重視しておりましたが、今後は、さらに充実させるべく利益の50%程度を目指していくことといたします。また、自己株式の取得や消却につきましても、株主に対する有効な利益還元のひとつであると認識しており、事業環境や財務状況などを考慮しつつ必要に応じて適切に実施してまいります。

(参考) セグメント別予想連結売上

セグメントの名称	当連結会計年度(実績) (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	次連結会計年度(予想) (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	比較増減	
	連結売上高 (百万円)	予想連結売上高 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
溶射加工(単体)				
半導体・FPD製造装置 用部品への加工	23,260	20,700	△ 2,560	△11.0
産業機械用部品への加工	3,802	3,956	154	+4.1
鉄鋼用設備部品への加工	3,582	3,734	151	+4.2
その他の溶射加工	5,539	5,672	133	+2.4
溶射加工(単体) 計	36,184	34,063	△ 2,121	△5.9
その他表面処理加工	2,745	2,877	131	+4.8
国内子会社	2,414	2,656	241	+10.0
海外子会社	6,622	7,254	631	+9.5
受取ロイヤリティー等	177	150	△ 27	△15.5
合計	48,144	47,000	△ 1,144	△2.4

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社グループは、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表の期間比較可能性や各会計基準間のコンバージェンス(収れん)の進捗状況などを踏まえ、当面は日本基準の適用を継続する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、当社グループを取り巻く国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,110	16,912
受取手形及び売掛金	12,176	12,476
有価証券	3,000	4,000
仕掛品	1,474	1,708
原材料及び貯蔵品	2,057	3,049
その他	550	700
貸倒引当金	△4	△19
流動資産合計	36,365	38,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,891	24,147
減価償却累計額	△9,025	△9,936
建物及び構築物（純額）	14,866	14,210
機械装置及び運搬具	24,406	25,487
減価償却累計額	△20,591	△21,927
機械装置及び運搬具（純額）	3,815	3,559
土地	10,189	11,918
リース資産	156	68
減価償却累計額	△123	△44
リース資産（純額）	33	24
建設仮勘定	866	2,223
その他	3,363	3,823
減価償却累計額	△2,393	△2,722
その他（純額）	969	1,100
有形固定資産合計	30,740	33,037
無形固定資産	231	235
投資その他の資産		
投資有価証券	1,324	1,325
繰延税金資産	592	557
その他	263	280
投資その他の資産合計	2,180	2,163
固定資産合計	33,152	35,436
資産合計	69,517	74,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,397	1,425
電子記録債務	4,721	4,869
1年内返済予定の長期借入金	1,447	1,447
リース債務	13	43
未払金	233	499
未払費用	1,937	1,998
未払法人税等	1,816	1,726
賞与引当金	1,366	1,488
その他	401	775
流動負債合計	13,334	14,272
固定負債		
長期借入金	2,802	1,355
リース債務	23	94
退職給付に係る負債	853	839
その他	43	58
固定負債合計	3,723	2,347
負債合計	17,058	16,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658	2,658
資本剰余金	2,317	2,345
利益剰余金	44,166	48,628
自己株式	△766	△757
株主資本合計	48,377	52,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6	△6
為替換算調整勘定	798	1,023
退職給付に係る調整累計額	△69	△53
その他の包括利益累計額合計	722	964
非支配株主持分	3,360	3,804
純資産合計	52,459	57,643
負債純資産合計	69,517	74,263

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	43,813	48,144
売上原価	27,227	30,778
売上総利益	16,585	17,365
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	356	385
貸倒引当金繰入額	△14	15
役員報酬	295	315
人件費	2,541	2,769
賞与引当金繰入額	444	437
退職給付費用	51	51
旅費交通費及び通信費	217	270
減価償却費	209	247
研究開発費	1,080	1,143
その他	1,146	1,169
販売費及び一般管理費合計	6,329	6,807
営業利益	10,255	10,558
営業外収益		
受取利息及び配当金	26	35
為替差益	208	366
その他	103	74
営業外収益合計	337	475
営業外費用		
支払利息	8	5
支払手数料	7	6
支払補償費	5	13
その他	1	3
営業外費用合計	21	29
経常利益	10,571	11,003
特別利益		
固定資産売却益	1	4
特別利益合計	1	4
特別損失		
固定資産除売却損	123	18
ゴルフ会員権評価損	0	-
特別損失合計	124	18
税金等調整前当期純利益	10,448	10,989
法人税、住民税及び事業税	3,060	3,121
法人税等調整額	31	28
法人税等合計	3,091	3,150
当期純利益	7,356	7,838
非支配株主に帰属する当期純利益	447	487
親会社株主に帰属する当期純利益	6,909	7,350

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	7,356	7,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
為替換算調整勘定	949	358
退職給付に係る調整額	△33	16
その他の包括利益合計	917	375
包括利益	8,274	8,213
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,450	7,592
非支配株主に係る包括利益	824	620

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,658	2,293	39,841	△773	44,020
当期変動額					
剰余金の配当			△2,584		△2,584
親会社株主に帰属する当期純利益			6,909		6,909
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		24		7	32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	24	4,325	7	4,357
当期末残高	2,658	2,317	44,166	△766	48,377

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△8	226	△36	181	2,690	46,891
当期変動額						
剰余金の配当						△2,584
親会社株主に帰属する当期純利益						6,909
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	572	△33	541	669	1,210
当期変動額合計	1	572	△33	541	669	5,567
当期末残高	△6	798	△69	722	3,360	52,459

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,658	2,317	44,166	△766	48,377
当期変動額					
剰余金の配当			△2,889		△2,889
親会社株主に帰属する当期純利益			7,350		7,350
自己株式の取得				-	-
自己株式の処分		27		9	36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	27	4,461	9	4,497
当期末残高	2,658	2,345	48,628	△757	52,874

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△6	798	△69	722	3,360	52,459
当期変動額						
剰余金の配当						△2,889
親会社株主に帰属する当期純利益						7,350
自己株式の取得						-
自己株式の処分						36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	225	16	241	443	685
当期変動額合計	0	225	16	241	443	5,183
当期末残高	△6	1,023	△53	964	3,804	57,643

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,448	10,989
減価償却費	2,783	2,987
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	67	115
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5	△14
受取利息及び受取配当金	△26	△35
支払利息	8	5
固定資産除売却損益 (△は益)	122	14
ゴルフ会員権評価損	0	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,418	△270
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△607	△1,191
仕入債務の増減額 (△は減少)	812	202
未払費用の増減額 (△は減少)	303	35
その他	410	232
小計	12,900	13,087
利息及び配当金の受取額	22	36
利息の支払額	△8	△5
法人税等の支払額	△3,040	△3,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,873	9,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,072	△1,158
定期預金の払戻による収入	734	1,280
有価証券の取得による支出	-	△1,000
有価証券の償還による収入	-	500
有形固定資産の取得による支出	△4,562	△4,610
有形固定資産の売却による収入	1	4
無形固定資産の取得による支出	△66	△93
その他	△78	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,044	△5,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17	-
長期借入金の返済による支出	△1,766	△1,447
配当金の支払額	△2,583	△2,888
非支配株主への配当金の支払額	△154	△176
その他	△25	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,547	△4,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	188	139
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	469	378
現金及び現金同等物の期首残高	18,672	19,141
現金及び現金同等物の期末残高	19,141	19,520

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法、並びに各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

溶射加工を中心に表面改質加工事業を展開している当社グループは、加工・販売拠点を基礎としたセグメントから構成されており、連結子会社はそれぞれが独立した経営単位であります。その中で重要性の高い「溶射加工(単体)」、「国内子会社」及び「海外子会社」の3つを報告セグメントとしております。

「溶射加工(単体)」は、当社にて行っている、半導体・FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置用部品、発電用ガスタービンや各種軸受類などの産業機械用部品、鉄鋼用ロールや製紙用ロール、化学プラント部品などの設備部品等への溶射加工であります。

「国内子会社」は、国内連結子会社の日本コーティングセンター株式会社(JCC)にて行っている、切削工具や刃物、自動車用金型等へのPVD処理加工であります。

「海外子会社」は、東華隆(広州)表面改質技術有限公司(東華隆(中国))、東賀隆(昆山)電子有限公司(東賀隆(中国))、漢泰国際電子股份有限公司(漢泰国際電子(台湾))、TOCALO USA, Inc.(TOCALO USA(米国))にて行っている溶射加工であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引における取引価格及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

なお、資産については、事業セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結財務 諸表計上額 (注) 4
	溶射加工 (単体)	国内 子会社	海外 子会社	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,043	2,399	5,695	41,139	2,502	43,642	171	43,813
セグメント間の内部 売上高又は振替高	648	418	133	1,200	9	1,209	△ 1,209	—
計	33,692	2,818	5,828	42,340	2,511	44,851	△ 1,038	43,813
セグメント利益	8,086	471	1,537	10,096	468	10,564	7	10,571
その他の項目								
減価償却費	1,842	325	291	2,459	100	2,560	223	2,783
受取利息	0	0	14	14	0	14	△ 1	13
支払利息	7	—	1	9	0	9	△ 1	8
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,179	287	824	4,291	45	4,337	113	4,450

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工を含んでおります。

- 2 外部顧客への売上高の調整額171百万円は、事業セグメントに属しない全社収益(受取ロイヤリティー等)であります。
- 3 調整額は、以下のとおりであります。
 - (1) セグメント利益の調整額7百万円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△7百万円、その他の調整額15百万円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。
 - (2) 減価償却費の調整額223百万円は、主に事業セグメントに帰属しない本社及び溶射技術開発研究所の減価償却費であります。
 - (3) 受取利息の調整額△1百万円は、主にセグメント間取引消去及び事業セグメントに帰属しない本社の受取利息であります。
 - (4) 支払利息の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額113百万円は、事業セグメントに帰属しない本社及び溶射技術開発研究所の設備投資額であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結財務 諸表計上額 (注) 4
	溶射加工 (単体)	国内 子会社	海外 子会社	計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,184	2,414	6,622	45,221	2,745	47,966	177	48,144
セグメント間の内部 売上高又は振替高	930	455	102	1,487	11	1,499	△ 1,499	—
計	37,114	2,869	6,724	46,708	2,757	49,465	△ 1,321	48,144
セグメント利益	8,341	352	1,653	10,347	468	10,815	188	11,003
その他の項目								
減価償却費	1,952	333	374	2,661	93	2,754	233	2,987
受取利息	0	0	21	21	0	21	0	21
支払利息	5	—	—	5	0	5	—	5
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,590	226	1,261	4,078	571	4,649	309	4,958

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工を含んでおります。

- 2 外部顧客への売上高の調整額177百万円は、事業セグメントに属しない全社収益(受取ロイヤリティー等)であります。
- 3 調整額は、以下のとおりであります。
 - (1) セグメント利益の調整額188百万円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)161百万円、その他の調整額26百万円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。
 - (2) 減価償却費の調整額233百万円は、主に事業セグメントに帰属しない本社及び溶射技術開発研究所の減価償却費であります。
 - (3) 受取利息の調整額0百万円は、事業セグメントに帰属しない本社の受取利息であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額309百万円は、セグメント間取引消去△4百万円及び事業セグメントに帰属しない本社及び溶射技術開発研究所の設備投資額313百万円であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	807.31円	884.83円
1株当たり当期純利益	113.62円	120.83円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,909	7,350
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,909	7,350
普通株式の期中平均株式数(株)	60,809,521	60,836,271

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,459	57,643
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,360	3,804
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,360)	(3,804)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	49,099	53,839
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	60,818,778	60,847,155

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

機動的かつ柔軟な資本政策の実施により、株主還元の実現を図るため。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

2,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.29%)

(3) 株式の取得価額の総額

2,000百万円(上限)

(4) 取得期間

2023年5月11日から2023年12月22日まで

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付け

(自己株式の消却)

当社は、2023年5月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを以下のとおり決議いたしました。

(1) 消却する株式の種類

当社普通株式

(2) 消却する株式の総数

2,000,000株

(3) 消却予定日

2023年5月31日

(4) 消却後の発行済株式総数

61,200,000株

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比	
	生産高(百万円)	生産高(百万円)	金額(百万円)	増減率 (%)
溶射加工(単体)				
半導体・FPD製造装置 用部品への加工	20,643	23,260	2,616	+12.7
産業機械用部品への加工	3,707	3,802	95	+2.6
鉄鋼用設備部品への加工	3,450	3,582	131	+3.8
その他の溶射加工	5,242	5,539	296	+5.7
溶射加工(単体) 計	33,043	36,184	3,140	+9.5
その他表面処理加工	2,502	2,745	242	+9.7
国内子会社	2,399	2,414	14	+0.6
海外子会社	5,695	6,622	926	+16.3
合 計	43,642	47,966	4,324	+9.9

(注) 上記の金額は、販売価格によっております。

② 受注状況
(受注高)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比	
	受注高(百万円)	受注高(百万円)	金額(百万円)	増減率 (%)
溶射加工(単体)				
半導体・FPD製造装置 用部品への加工	21,861	22,742	881	+4.0
産業機械用部品への加工	3,743	3,864	120	+3.2
鉄鋼用設備部品への加工	3,355	3,954	599	+17.9
その他の溶射加工	5,252	5,633	381	+7.3
溶射加工(単体) 計	34,212	36,195	1,983	+5.8
その他表面処理加工	2,683	2,706	22	+0.8
国内子会社	2,386	2,402	15	+0.6
海外子会社	6,112	7,115	1,003	+16.4
合 計	45,394	48,419	3,024	+6.7

(注) 上記の金額は、販売価格によっております。

(受注残高)

セグメントの名称	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)	前年同期比	
	受注残高(百万円)	受注残高(百万円)	金額(百万円)	増減率 (%)
溶射加工(単体)				
半導体・FPD製造装置 用部品への加工	4,471	3,953	△ 517	△11.6
産業機械用部品への加工	350	412	61	+17.7
鉄鋼用設備部品への加工	596	968	372	+62.5
その他の溶射加工	587	681	94	+16.1
溶射加工(単体) 計	6,005	6,016	11	+0.2
その他表面処理加工	386	346	△ 39	△10.3
国内子会社	46	34	△ 12	△26.4
海外子会社	1,458	1,951	493	+33.8
合 計	7,896	8,349	452	+5.7

(注) 上記の金額は、販売価格によっております。

③ 販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比	
	販売高(百万円)	販売高(百万円)	金額(百万円)	増減率 (%)
溶射加工(単体)				
半導体・FPD製造装置 用部品への加工	20,643	23,260	2,616	+12.7
産業機械用部品への加工	3,707	3,802	95	+2.6
鉄鋼用設備部品への加工	3,450	3,582	131	+3.8
その他の溶射加工	5,242	5,539	296	+5.7
溶射加工(単体) 計	33,043	36,184	3,140	+9.5
その他表面処理加工	2,502	2,745	242	+9.7
国内子会社	2,399	2,414	14	+0.6
海外子会社	5,695	6,622	926	+16.3
受取ロイヤリティー等	171	177	6	+3.7
合 計	43,813	48,144	4,330	+9.9

(2) 役員の変動

役員の変動につきましては、2023年3月24日付「代表取締役の変動（社長交代）及び役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。

以 上